

# 豊見城市国土強靱化地域計画

令和3年3月

豊見城市



## 目次

はじめに.....	1
1 計画策定の趣旨.....	1
2 計画の位置づけ.....	2
3 計画期間.....	2
4 計画の推進.....	2
<b>第1章 対象とする災害.....</b>	<b>3</b>
1 本市の地域特性.....	3
2 災害の履歴.....	5
3 災害の想定.....	6
<b>第2章 地域強靱化の基本的な考え方.....</b>	<b>20</b>
1 地域強靱化ビジョン.....	20
2 基本目標.....	20
3 事前に備えるべき目標.....	21
4 地域強靱化を推進する上での基本的な方針.....	22
<b>第3章 地域強靱化の推進方針.....</b>	<b>23</b>
1 評価の枠組み及び手順.....	23
2 地域強靱化の推進方針.....	26
<b>第4章 計画の推進.....</b>	<b>58</b>
1 重点施策.....	58
2 本計画の進捗管理及び不断の見直し.....	59
<b>(別冊) 資料編</b>	
1 本市の概況	
2 個別施策分野の推進方針と重要業績評価指標 (K P I)	
3 関連事業リスト	



## はじめに

### 1 計画策定の趣旨

近年、気候変動に伴い、集中豪雨や大型台風が頻発する等、災害が多岐にわたるほか、今後30年以内に70%の確率で起こるとされる南海トラフ地震等、大規模災害の発生が懸念される。沖縄地方は最盛期の台風の通り道にあっており、平均的に毎年7個強の台風が来襲し、暴風雨、高潮などを伴って各所に大きな被害を与えている。また、梅雨期を中心にした大雨による浸水、土砂災害などの災害、冬期の低気圧や季節風による海難がある。地震活動は、列島の南東側の琉球海溝から北西側の沖縄トラフ周辺及び石垣島近海から台湾東方沖にかけて活発で、西表島近海ではときどき群発地震の発生がある。過去には死傷者や家屋の損壊などの被害を伴った地震がたびたび発生しており、1966年の与那国島近海の地震では与那国島で死者2名、石垣崩壊などの被害があった。

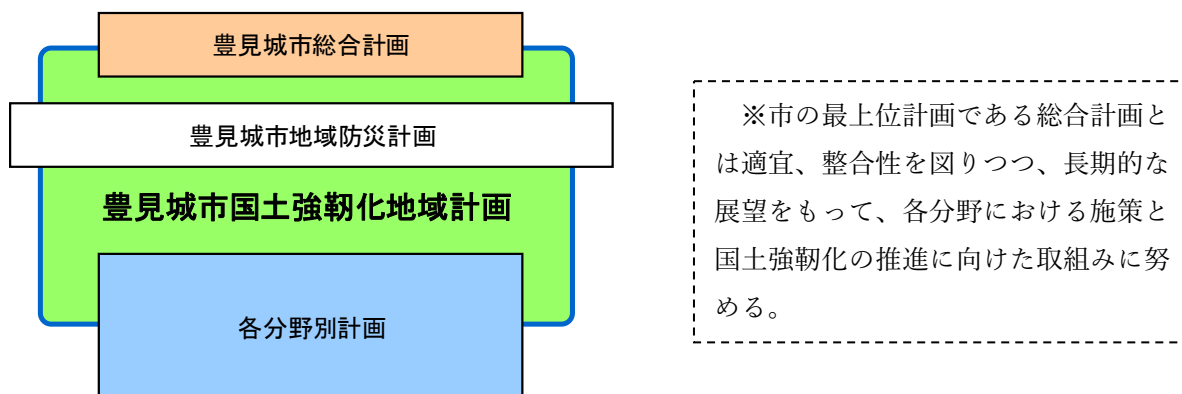
また、先島諸島で1万2千人を超える死者を出した1771年の八重山地震津波（明和大津波）、沖縄本島をはじめ各地に津波が襲来し、死者3名をもたらした1960年のチリ地震津波など津波による被害も受けている。平成25年度の沖縄県地震被害想定調査結果では、沖縄本島南東沖地震3連動が発生した場合、甚大な被害が生ずると想定されており、早期の防災、減災に向けた取組みが求められている。

このような中、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（平成25年法律第95号）（以下「基本法」という。）に基づき、国が定める国土強靱化基本計画及び沖縄県国土強靱化地域計画との調和を保ちながら、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と、速やかに回復する「しなやかさ」を備えた、真に災害に強いまちをつくるため、豊見城市国土強靱化地域計画（以下「本計画」という。）を策定する。

## 2 計画の位置づけ

本計画は、基本法第13条（※）の規定に基づき、豊見城市（以下「本市」という。）における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画として策定するものである。

また、計画の趣旨等を踏まえ、今後総合計画との調和を図りながら、各分野における個別計画等の強靱化に資する指針として位置づけるものとする。



（※）基本法第13条

「都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靱化地域計画」という）を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。」

【参考】国土強靱化地域計画と地域防災計画との関係性

項目	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討のアプローチ	自然災害全般	災害の種類ごと
主な対象フェーズ	発災前（平常時）	発災前・発災時・発災後
施策の設定方法	脆弱性評価、リスクシナリオに合わせた施策	予防・応急・復旧などの具体的対策
施策の重点化・指標	有	無

## 3. 計画期間

本計画の期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とするが、必要に応じて見直すものとする。

## 4. 計画の推進

本計画の策定後は、計画の着実な推進を図るため、施策ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）の達成状況等を評価するとともに、必要に応じて施策の見直しを行う等、実効性を確保する。

## 第1章 対象とする災害

### 1 本市の地域特性

#### (1) 概況

本市は、沖縄本島の南西部に位置し、西は東シナ海に面し、北は那覇市、東は南風原町・八重瀬町、南は糸満市に接している。緯度、経度の上からみると、極西の岡波島が東経 127 度 38 分 16 秒、極北の漫湖が北緯 26 度 11 分 54 秒、極東の金良が東経 127 度 42 分 50 秒、極南の岡波島が北緯 26 度 08 分 29 秒の地点となっている。総面積は 19.31 km<sup>2</sup>で、県面積の 0.86% を占めている。その内訳は、市街化区域が 7.43 km<sup>2</sup>、市街化調整区域が 11.88 km<sup>2</sup>となっている。

#### (2) 地勢、地質

地勢は、下原地域帯の低地域、豊見城丘陵域、嘉数丘陵域及び高嶺丘陵域の 4 地域に区分される。下原地域は東シナ海に面した沖積低地で土地改良事業によって区画された圃場が広がり、海岸部は本市地先開発事業により豊崎地区が造成された。豊見城丘陵域は、豊見城の背後部の丘陵を中心とした地域で、嘉数丘陵は、嘉数台地を中心とした饒波川、長堂川、国場川の河川に囲まれた地域である。高嶺丘陵は高嶺から保栄茂にいたって多くの丘陵があり、平良グスク跡は標高 108.6m で市最高地をなし、一帯は山林原野が広がっている。

地質は、主に泥灰岩土壌（ジャーガル）で我那覇、名嘉地、田頭、瀬長の一部に第三紀砂岩土壌、与根、瀬長、翁長地内の一部に沖積土があり平良、高嶺の東部にわずかに珊瑚石灰土壌（マージ）がある。

#### (3) 気候

気候は、高温多湿・多雨で、気温の年・日較差が小さい亜熱帯海洋性であり、年平均気温は 23℃前後、年降水量は 2,000mm 程度である。夏と冬の季節風の交替は顕著であり、夏は太平洋高気圧のなかで南～南東の風が卓越して、蒸し暑い晴天の日が多く熱帯夜が続く。冬は大陸高気圧の張出しで、北～北東風が卓越し曇雨天の日が多い。例年 5 月中旬から 6 月下旬の始めにかけて「小満芒種」（スーマン ボースー）と呼ばれる雨期（梅雨）がある。この雨期明けとともに本格的な夏が訪れ、台風期に入る。10 月頃になると「新北風」（ミーニシ）が吹き始め、北よりの季節風は特に 12 月から 2 月にかけて卓越する。

#### (4) 人口

本市の人口は、昭和 40 年代後半に豊見城団地建設等の宅地開発を進めたことで、都市圏域の拡大や人口流入により、急激な増加をみせていた。

近年においては、全国的な少子高齢化の影響により人口増加率は減少しているものの、県特有の出生率による安定した自然増と、豊見城・宜保土地区画整理事業や豊崎地区の開発により、全国及び県の平均と比較しても、緩やかな人口増を継続してきたことにより、平成 22 年の国勢調査の人口は、57,261 人であるが、平成 27 年の国勢調査による人口は、61,119 人であり、3,858 人の増加となっている。なお、令和 2 年 3 月 31 日現在の住民登録人口は、64,561 人、26,482 世帯となっている。

#### (5) 住居状況

平成 28 年 1 年 1 日現在における本市の建物棟数は、家屋総数で 12,410 棟、このうち木造家屋は 887 棟あり全体の 7.1%を占めている。

#### (6) 土地利用

本市は、豊かな自然環境や農地に囲まれた農村であったが、近年では住宅を中心とした宅地化が急速に進行しており、既成市街地や各集落には住宅用地が広がり、幹線道路の沿道には商業施設の立地がみられる。

新たに造成された豊崎地区では、住宅地や大規模商業施設の立地が進行しており、さらには製造業の進出もみられる。

#### (7) 道路・交通

本市の主要な幹線道路には、国道 3 路線及び県道 6 路線があり、市の広域的な自動車交通の多くを処理している。近年では、高規格道路（高速道路）である那覇空港自動車道（豊見城東道路）や豊崎地区への国道 331 号豊見城道路の 4 車線が開通したことにより、広域交通の利便性が飛躍的に向上してきている。

#### (8) 産業、就業構造

本市の平成 27 年の産業別就業人口をみると、第一次産業が 3.7%、第二次産業が 13.1%、第三次産業が 83.2%と、県平均とほぼ同様に、第三次産業の割合が高くなっている。第一次産業及び第二次産業の就業者数及びその割合が近年減少傾向にあるのに対し、第三次産業は就業者数・割合ともに増加している。

業種別にみると、医療・福祉 14.7%と最も多く、次いで 卸売・小売業が 14.1%、公務が 7.9%と続いている。



## 2 災害の履歴

### (1) 本市における近年の主な自然災害と被害

年月日	災害名	人的被害	住家被害（非住家）	被害金額（千円）	その他	消防員出動 人数（人）
H16. 6. 19	台風第6号			農業被害5,500		
H16. 9. 4	台風第18号			農業被害134,867		15
H16. 9. 25	台風第21号			農業被害4,304		3
H18. 6. 10	長雨土砂災害		全壊1			11
H18. 7. 8	台風第3号			公共文教施設900 農業被害5,635		9
H18. 9. 15	台風第13号			農業被害256		4
H19. 6. 18	大雨				崖くずれ1 ブロック塀等1	
H19. 7. 12	台風第4号			公共施設3,920 農業被害52,470		
H19. 8. 11	大雨		床上浸水4	農林水産施設50 公共土木施設2,800 畜産被害60	道路2 崖くずれ5	
H19. 12. 21	大雨		床上浸水15			
H21. 6. 12	大雨・洪水				崖くずれ1	
H22. 2. 27	地震				橋りょう1 水道27 ブロック塀等1	
H24. 6. 18	台風第4号			農林被害10,036		
H24. 8. 25	台風第15号		床下浸水1	農林水産施設395 農林被害15,173		
H27. 5. 11				農林水産施設23		19
H27. 7. 8	台風第9号	軽傷6	一部損壊1	公共文教施設150 農林水産施設14,660 農林被害15,600		37
H27. 8. 21	台風第15号	軽傷1		公共文教施設80 農林水産施設786 その他公共施設3,074	文教施設1 崖くずれ1	23
H28. 9. 7	大雨		床下浸水1			3
H28. 10. 3	台風第18号				災害対策本部設置	25
H29. 6. 19	大雨				崖崩れ2	
H29. 11. 17	大雨		床下浸水1		車両2両水没	
R2. 5. 2	大雨				車両1両水没 崖崩れ1	
R2. 5. 6	大雨		床下浸水1		車両1両水没 床上浸水1 床下浸水1	

(2) 県付近における主な地震被害

発生日	震央地名	マグニチュード	被害等
1664年	沖縄島鳥付近		死者 1名、家屋土中に覆没、津波が発生した可能性あり
1771年4月24日	石垣島近海	7.4	死者 11,700名以上 津波により八重山群島で住家全壊2,177棟ほか
1909年8月29日	沖縄本島近海	6.2	死者 2名、負傷者 13名、 全半壊家屋 16棟
1911年6月15日	奄美大島近海	8.0	死者 12名 全壊家屋 422棟、半壊家屋 561棟
1938年6月10日	宮古島北西沖	7.2	近くの島に小津波 栈橋の流出など微小被害
1947年9月27日	与那国島近海	7.4	死者 5名 屋根瓦落下、栈橋に亀裂、石垣の崩壊、山崩れ、地割れ、落石など
1966年3月13日	与那国島近海	7.3	死者 2名 家屋全壊 1棟、半壊 3棟、石垣崩壊23箇所、その他小被害 沖縄・九州西海岸に小津波
1992年10月20日	西表島付近	5.0	落石や、施設に亀裂が発生 2,143回の有感地震を観測(1992/9/17~1993/12/31まで)
1995年10月18日	奄美大島近海	6.9	喜界島で震度5を観測
2010年2月27日	沖縄本島近海	7.2	軽傷 2名、住家一部破損 4棟 ほか非住家等への被害など 糸満市で震度5弱を観測

出典：(発生日、震央地名及びマグニチュード) 1885年より前の期間は「日本被害地震総覧 599-2012」、1885年以降は宇津カタログ(茅野・宇津(2001)、宇津(1982, 1985))、1919年以降は気象庁震源による(被害等)「日本被害地震総覧 599-2012」(宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子, 2013)

3 災害の想定

本計画は、本市の気象、地勢及び地質等の地域特性によって起こりうる災害を検討した結果、次に掲げる規模の災害を想定の基本として策定した。ただし、平成23年に発生した東北地方太平洋沖地震、1771年八重山地方大地震の津波の教訓から、歴史に学ぶ最大クラスの地震・津波からの避難についても、市内全域で可能な限り対策を講じる必要がある。

(1) 風水害

① 台風

本県が過去に大規模な被害を受けた4つの台風を事例に、本市においても同規模の災害を想定する。ただし、現在の社会状況等から死傷者、住宅等の被害数は変動することを考慮する。

大規模な被害を受けた台風

	昭和32年台風14号 フェイ	第2宮古島台風 コラ	平成15年台風第14号 マエミー	平成27年台風第21号 ドゥージェーン
襲来年月日	昭和32年(1957年) 9月25日、26日	昭和41年(1966年) 9月5日	平成15年(2003年) 9月10日、11日	平成27年(2015年) 9月27日
最大風速	47.0m/s(那覇)	60.8m/s(宮古島)	38.4m/s(宮古島)	54.6m/s (与那国町祖納)
最大瞬間風速	61.4m/s(那覇)	85.3m/s(宮古島)	74.1m/s(宮古島)	81.1m/s (与那国町祖納)
降水量	70.7mm(那覇、 25~26日)	297.4mm(宮古島、 3~6日)	470.0mm(宮古島、 9~12日)	206.0mm (与那国町祖納 27~28日)
死傷者・ 行方不明者	193名(うち死者及び 行方不明者131名)	41名	94名(うち死者1名)	-
住宅全半壊	16,091戸	7,765戸	102棟(うち全壊19棟)	37棟
備考				平成27年9月28日、与那国町 に災害救助法(昭和22年法律 第118号)適用

②河川の氾濫（洪水浸水想定）

県では、県内の重要河川である次の水位周知河川(※)について、水防法（昭和 24 年法律第 193 号）に基づく浸水想定区域が指定されている。浸水想定区域は、洪水防御に関する計画の基本となる降雨で、当該河川が氾濫した場合の浸水深をシミュレーションで予測している。その結果、市域にかかる浸水想定区域は未指定であるが、市内を流れる河川のうち市外で浸水想定区域が指定されているのは次のとおりである。

なお、支川の氾濫、高潮及び内水による氾濫等は考慮されていない。

※水位周知河川とは、洪水により相当な被害を生ずるおそれがあるものとして、水防法第 13 条第 2 項に基づき、沖縄県知事が指定した河川である。

洪水浸水想定区域の一覧（平成 29 年 4 月現在）

対象水系・区間	想定降雨（発生確率）	関係市町村（浸水予想概要）
国場川水系国場川	国場川流域全体に60分の降雨量で102mm（50年に1回程度起こる大雨）	南風原町（国場川沿い周辺で浸水深 2 m未満）
水系・河川名	国場川水系・国場川	
浸水想定区域の指定	平成24年11月6日	
指定の根拠法令	水防法第14条第1項	
指定の前提となる計画基本降雨量	国場川流域全体に60分の降雨量で102mm	
河川管理者	沖縄県	

③高潮（高潮浸水想定）

県では、本県に襲来する台風の特徴をもとに、大きな被害をもたらすおそれがある台風の経路及び中心気圧（最低中心気圧 870hPa）を想定して、波浪と高潮による浸水区域を予測している。調査は平成 18 年度に本島沿岸域を対象に実施しており、本市に関係する予測結果の概要は次のとおりである。

高潮浸水想定概要

対象	想定台風の経路	浸水予測
本島沿岸域	①沖縄本島西側を北上 ②沖縄本島南側を西進 ③沖縄本島東側を北上	本島南部では海岸に沿って広がっている低地、本島北部や周辺諸島では海岸や河川に沿って点在する低地が浸水

④土砂災害（危険箇所・区域）

県内にはがけ崩れ、土石流、地すべりへの警戒避難等が必要な箇所が千箇所以上存在する。市内の土砂災害危険箇所・区域は次の通りとなり、表層崩壊を想定している。

市内の土砂災害危険箇所・区域一覧

種別	がけ崩れ（急傾斜地）	土石流	地すべり	合計
土砂災害危険箇所	25	1	4	30
土砂災害警戒区域	23	1	3	27



(2) 地震

本市の地震防災・減災対策の数値目標の基礎となる大規模地震・津波による物的・人的被害量等について、「沖縄県地震被害想定調査」(平成25年度)に基づき、被害の概要は次のとおりである。

①想定地震及び被害予測

県が想定した陸地部及び周辺海域で発生するおそれがある地震から、次の20の想定地震を設定した。その中で、本市において想定される震度は、6強が3回、6弱が4回、5強が5回となっている。想定地震の概要は次のとおりである。

地震・津波被害予測の想定地震一覧

想定地震	深さ (km)	計測震度※(豊見城市)			震度 (豊見城市)	マグニ チュード	備考
		最大値	最小値	平均値			
沖縄本島南部断層系による地震	3	6.2	5.6	5.9	6強	7.0	平成21年度 沖縄県地震被 害想定調査よ り
伊祖断層による地震	3	6.1	5.3	5.6	6弱	6.9	
石川一具志川断層系による地震	3	5.5	4.8	5.1	5強	6.9	
沖縄本島南部スラブ内地震	30	6.3	5.9	6.0	6強	7.8	
宮古島断層による地震	3	3.0	2.6	2.8	3以下	7.3	
八重山諸島南西沖地震	2	3.3	3.0	3.1	3以下	8.7	平成23・24年 度津波被害想 定調査より
八重山諸島南方沖地震	2	3.9	3.6	3.7	4	8.8	
八重山諸島南東沖地震	2	5.3	5.0	5.1	5強	8.8	
沖縄本島南東沖地震	2	5.8	5.5	5.6	6弱	8.8	
沖縄本島東方沖地震	2	5.7	5.4	5.6	6弱	8.8	
石垣島南方沖地震	1	3.0	2.7	2.8	3以下	7.8	
石垣島東方沖地震	0.3	3.5	3.2	3.3	3以下	8.0	
石垣島北方沖地震	2	3.6	3.3	3.4	4	8.1	
久米島北方沖地震	2	5.3	5.0	5.1	5強	8.1	
沖縄本島北西沖地震	2	5.3	5.0	5.1	5強	8.1	
沖縄本島南東沖地震3連動	2	6.0	5.8	5.9	6強	9.0	
八重山諸島南方沖地震3連動	2	5.5	5.2	5.3	5強	9.0	
沖縄本島北部スラブ内地震	30	5.7	5.4	5.5	6弱	7.8	平成25年度 沖縄県地震被 害想定調査
宮古島スラブ内地震	30	4.0	3.7	3.9	4	7.8	
石垣島スラブ内地震	30	3.4	3.1	3.2	3以下	7.8	

※計測震度：地震観測所で震度計によって測定された、地表のゆれ(地震動)の強さの程度を数値化した震度。基本的には周期0.1~1.0秒の地震波の加速度の大きさに基づいており、体感による震度とほぼ一致するように定められている。

### ＜予測結果の概要＞

本市における死者数は、沖縄本島南東沖地震のケースが最も多く（356人）、次いで沖縄本島南東沖地震3連動（355人）となり、そのほとんどは津波によるものである。また、津波のない想定では、沖縄本島南部スラブ内地震のケースが最大（15人）である。

建物被害（全壊）については、沖縄本島南部スラブ内地震のケースが最も多く（1,203棟）、その大半が「地震の揺れ」による建物被害である。次いで沖縄本島南東沖地震3連動（1,170棟）となるが、この地震では「地震の揺れ」と「津波」によるものが大半となっている。

ライフラインとなる上水道については、沖縄本島南東沖地震3連動の被害が最も多く、地震直後の断水人口は22,335人、電力についても、沖縄本島南東沖地震3連動の被害が最も多く、停電軒数は4,606軒に上る。

### ②直下型地震について

①の想定地震は、本県において発生する可能性が高い地震等から想定したものであるが、地震の多い我が国においてはどの地域においてもマグニチュード6.9程度の直下型地震が起こりうる。

そこで、県では県内市町村の地震防災マップの作成等、全市町村の地震対策の基礎資料となるように、県下各市町村の直下でマグニチュード6.9（最大震度5.8）の地震（一律地震動による地震）を想定し、震度、液状化、建物被害を予測している。

豊見城市における被害想定（平成25年度沖縄県地震被害想定調査結果より抜粋）

想定項目			沖縄本島南部 スラブ内地震	沖縄本島南東 沖地震3連動	
建物被害	全壊棟数 (棟)	揺れ	1,043	610	
		液状化	140	140	
		土砂災害	13	11	
		津波	0	402	
		地震火災	6	6	
	合計	1,203	1,170		
	半壊棟数 (棟)	揺れ	1,908	1,362	
		液状化	179	159	
		土砂災害	31	27	
		津波	0	957	
合計		2,118	2,504		
人的被害	死者数 (人)	建物倒壊	14	7	
		土砂災害	1	1	
		津波	0	347	
		地震火災	0	0	
		ブロック塀	1	1	
	合計	15	355		
	負傷者数 (人)	建物倒壊	522	349	
		土砂災害	1	1	
		津波	0	7,325	
		地震火災	1	1	
		ブロック塀	30	35	
	合計	524	7,675		
	重傷者数 (人)	建物倒壊	104	61	
		土砂災害	1	1	
		津波	0	2,497	
		地震火災	0	0	
	ブロック塀	12	14		
	合計	105	2,559		
	軽傷者数 (人)	建物倒壊	418	288	
		土砂災害	1	1	
		津波	0	4,828	
		地震火災	1	1	
	ブロック塀	18	21		
合計	419	5,117			
要救助者数 (人)	地震	599	348		
	震度	0	6		
津波に伴う要搜索者数(人)		0	7,672		
ライフライン被害	上水道	断水人口 (人)	直後	11,724	22,335
			1日後	10,658	20,791
			1週間後	5,507	13,073
			1ヶ月後	355	3,068
	下水道	支障人口 (人)	直後	12,985	12,386
			1日後	10,959	10,640
			1週間後	3,969	4,664
			1ヶ月後	109	1,324
	電力	停電軒数 (軒)	直後	4,167	4,606
			1日後	315	1,057
			1週間後	0	775
			1ヶ月後	0	775
	通信施設	不通回線数 (回線)	直後	2,995	3,743
			1日後	2,757	3,498
			1週間後	412	989
			1ヶ月後	206	760
都市ガス	支障戸数 (戸)	直後	366	367	
		1日後	362	363	
		1週間後	336	341	
		1ヶ月後	239	256	
交通施設被害	道路	道路(箇所)	15	16	
		道路施設(箇所)	15	15	
	港湾・漁港	港湾(箇所)	0	0	
		漁港(箇所)	3	3	
生活機能支障	物資不足量	食料(食)	1~3日	0	26,224
		4~7日	11,221	77,368	
		飲料水(ℓ)	1~3日	48,703	110,242
		4~7日	88,460	193,749	
		毛布(枚)	2,953	15,169	
災害廃棄物被害(万t)		災害瓦礫発生量	10	10	
		津波堆積物発生量	0	33	
避難者	避難所内 (人)	1日後	1,528	7,635	
		1週間後	1,910	3,757	
		1ヶ月後	853	1,591	
	避難所外 (人)	1日後	1,019	3,924	
		1週間後	1,910	2,012	
		1ヶ月後	1,990	3,712	
災害時要援護者被害(人)		1日後	444	2,218	
		1週間後	555	1,092	
		1ヶ月後	248	462	

※予測する主な項目は、各々の地震による震度(地震動)、液状化危険度、建物被害(揺れ、液状化、土砂災害、津波、地震火災)、人的被害、ライフライン被害、交通施設被害、生活機能支障、災害廃棄物被害、避難者、要配慮者被害である。なお、火災や人的被害に影響する発生の季節や時刻等は、県民や観光客の滞留、就寝、火気の使用等の状況を考慮し、冬の深夜、夏の12時、冬の18時の3シーンとした。

(3) 津波

本市の避難計画等の基礎となる津波の浸水到達区域、津波到達時間等について、県の調査に基づき、概要を次にまとめる。

①切迫性の高い津波

これまでの地震被害想定調査などで対象とされてきた、本県に将来発生すると予想される地震津波の波源を想定して、浸水区域等を予想した。「沖縄県津波・高潮被害想定調査」(平成18・19年度)の想定モデル、予測結果等の概要は次のとおりである。

沖縄県津波・高潮被害想定調査(平成18年・19年度)津波浸水想定モデル一覧

	波源位置	断層長さ	断層幅	すべり量	マグニチュード (※1)
①	沖縄本島北方沖(C01)	80km	40km	4m	7.8
②	沖縄本島南東沖(D01W)	80km	40km	4m	
③	沖縄本島南西沖(H9RF)	80km	40km	4m	
④	久米島北方沖(B04E)	80km	40km	4m	
⑤	久米島南東沖(C02)	80km	40km	4m	
⑥	宮古島東方沖(C04W)	80km	40km	4m	7.8
⑦	宮古島南東沖(D06N)	80km	40km	4m	7.8
⑧	宮古島西方沖(C05E)	80km	40km	4m	7.8
⑨	石垣島東方沖1(C06W)	80km	40km	4m	7.8
⑩	石垣島東方沖2(NM11)	60km	30km	20m	7.7
⑪	石垣島南方沖(IM00)	40km	20km	20m	7.7
		15km	10km	90m	(※2)
⑫	石垣島北西沖(A03N)	80km	40km	4m	7.8
⑬	与那国島北方沖(A01N)	80km	40km	4m	7.8
⑭	与那国島南方沖(GYAK)	100km	50km	5m	7.9

※1: マグニチュードはモーメントマグニチュードである。

※2: ⑪下段は、地すべりを想定しているためマグニチュードで示すことができない。





②最大クラスの津波

a) 平成 24 年度県調査

平成 24 年度までの調査研究を踏まえた学術的な知見から、沖縄近海における最大クラスの地震津波を想定し、津波浸水区域等を予測した。なお、東北地方太平洋沖地震による津波被害を鑑みて、琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード 9.0 に設定したものである。

「沖縄県津波被害想定調査」(平成 24 年度)の想定モデル、予測結果等の概要は次のとおりである。

沖縄県津波被害想定調査(平成 24 年度)津波浸水想定モデル一覧

	波源位置		断層長さ	断層幅	すべり量	マグニチュード (※1)
①	八重山諸島南西沖地震		270km	70km	20m	8.7
②	八重山諸島南方沖地震(※2)		300km	70km	20m	8.8
③	八重山諸島南東沖地震		300km	70km	20m	8.8
④	沖縄本島南東沖地震		300km	70km	20m	8.8
⑤	沖縄本島東方沖地震		300km	70km	20m	8.8
⑥	石垣島南方沖地震(※2)		40km	20km	20m	7.8
			15km	10km	90m	(※3)
⑦	石垣島東方沖地震(※2)		60km	30km	20m	8.0
⑧	与那国島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑨	石垣島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑩	多良間島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑪	宮古島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑫	久米島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑬	沖縄本島北西沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑭	3連動	沖縄本島南東沖地震	240km	70km	20m	9.0
			170km	70km	20m	
			260km	70km	20m	
⑮	3連動	八重山諸島南方沖地震	200km	70km	20m	9.0
			175km	70km	20m	
			300km	70km	20m	

※1: マグニチュードはモーメントマグニチュードである。

※2: ②⑥⑦は、1771年八重山地震の規模を再現したものである。

※3: ⑥下段は、地すべりを想定しているためマグニチュードを示すことができない。